

憲法 どう考える

報告書

(2020年1月9日～2月13日調査)

I	調査の目的・設計	1
II	調査結果 概要	4
	◆クロス集計	15
	◆記述回答	31
	◆単純集計	40
III	調査票	42



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の目的・設計

◆ 目的

安倍晋三首相は、憲法改正について「私の手で成し遂げていく」（年頭記者会見）と引き続き意欲を示し、自民党は9条への自衛隊明記を含む案を既に公表しています。ただ、昨年の参院選では改憲に前向きな勢力の議席数が国会発議に必要な3分の2を割り、改憲論議は本格化していません。憲法問題を冷静に考えるきっかけとして、県民の憲法に対する評価や改憲論の受け止めを探ります。

◆ 設計

- ▽調査対象 長野県内に住む 18～79 歳以下の男女 1000 人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から無作為抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス・インターネット回収）
- ▽調査時期 2020 年 1 月 9 日調査票発送～2 月 13 日回収締め切り
- ▽調査地点 36 市町村（19 市 9 町 8 村）
- ▽有効回答 5 4 5 人（男性 263 人 女性 282 人） 回答率 5 4. 5 %

[回収方法別の内訳]（ ）内は比率

郵送 476 人（87.3%）

ファクス 32 人（ 5.9%）

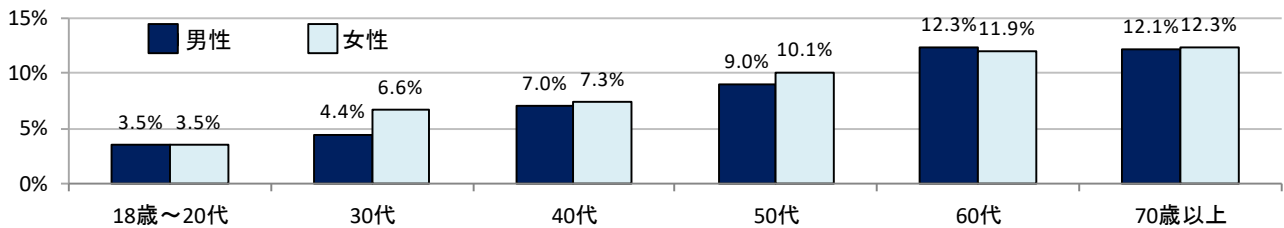
インターネット 37 人（ 6.8%）

【注】報告書のパーセント数字は原則、小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。
見出しのみ小数点第 1 位を四捨五入

有効回答の内訳

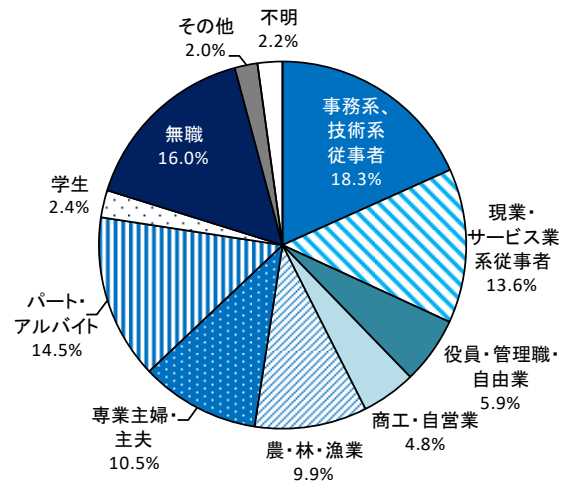
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	545	38	60	78	104	132	133
	100.0%	7.0%	11.0%	14.3%	19.1%	24.2%	24.4%
男性	263	19	24	38	49	67	66
	48.3%	3.5%	4.4%	7.0%	9.0%	12.3%	12.1%
女性	282	19	36	40	55	65	67
	51.7%	3.5%	6.6%	7.3%	10.1%	11.9%	12.3%



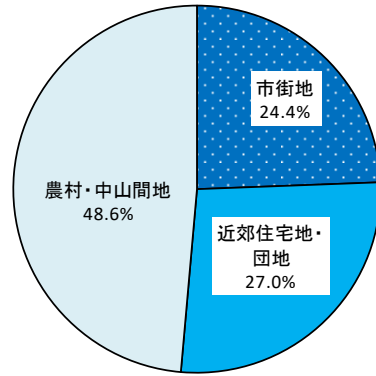
【職業】

事務系、技術系従事者	100	18.3%
現業・サービス業系従事者	74	13.6%
役員・管理職・自由業	32	5.9%
商工・自営業	26	4.8%
農・林・漁業	54	9.9%
専業主婦・主夫	57	10.5%
パート・アルバイト	79	14.5%
学生	13	2.4%
無職	87	16.0%
その他	11	2.0%
不明	12	2.2%
全体	545	100.0%



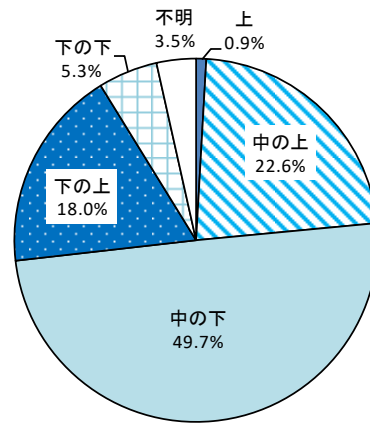
【地域性】

市街地	133	24.4%
近郊住宅地・団地	147	27.0%
農村・中山間地	265	48.6%
全体	545	100.0%



【暮らし向き】

上	5	0.9%
中の上	123	22.6%
中の下	271	49.7%
下の上	98	18.0%
下の下	29	5.3%
不明	19	3.5%
全体	545	100.0%



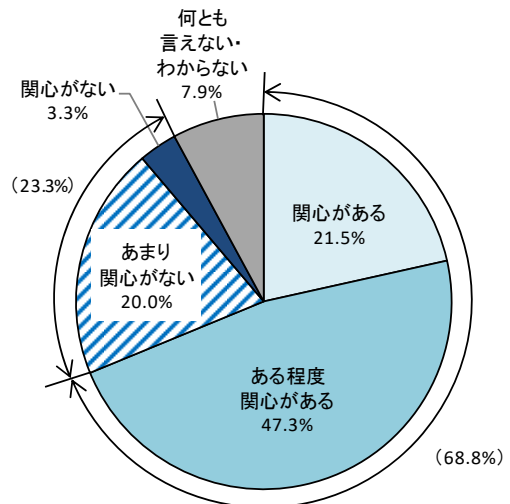
憲法問題に関心は

問1 あなたは、憲法問題に関心がありますか、ありませんか

◆「ある」計69%

クロス集計 15 ページ

「関心がある」(21.5%)と「ある程度関心がある」(47.3%)が計68.8%。年代別では、60代が計78.0%、次いで70歳以上が計75.2%と高いのに対し、18歳～20代は計50.0%と低い。職業別では、商工・自営業が計84.6%と高かった。



憲法改正の必要は

問2 あなたは、今の憲法を、改正(※1)する必要があると思いますか

(※1) 改正とは、現在の条文を変更や削除することの他に、新たな条文を加えることも含みます

◆改正必要43% 改正不要40%

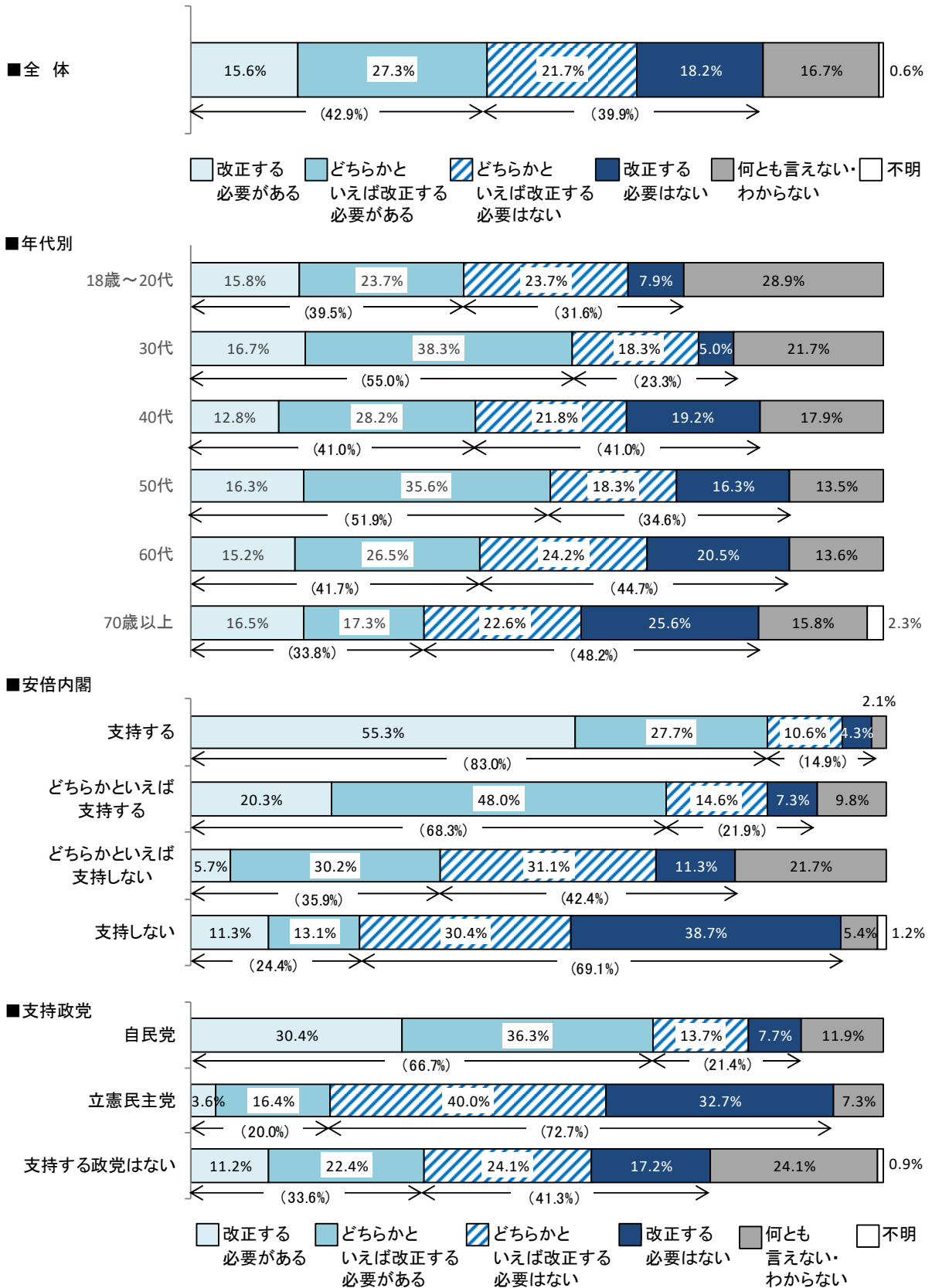
クロス集計 16 ページ

憲法を改正する「必要がある」は15.6%、「どちらかといえば必要がある」が最多の27.3%で、改正必要が合わせて42.9%。「どちらかといえば必要はない」は21.7%、「必要はない」が18.2%で、改正不要は合わせて39.9%。3.0ポイントの小差ながら改正必要が上回った。

2016年3月の当協会調査「憲法公布70年」では、改正必要は29.3%で、改正不要が45.6%と上回っていた。ただ、16年調査は、質問に注(※1)を付けておらず、単純比較はできない。

年代別にみると、18歳～20代、30代、50代は改正必要が上回り、30代が55.0%と最も高い。60代、70歳以上は改正不要が上回り、40代は同率。

安倍内閣に対する支持・不支持の別(4段階)にみると、「支持する」層は改正必要が83.0%に達し、「支持しない」層は改正不要が69.1%と傾向が分かれた。また、支持政党別では、自民支持層は改正必要が66.7%、立憲民主支持層は改正不要が72.7%。支持政党なし層は、改正必要33.6%、改正不要41.3%。



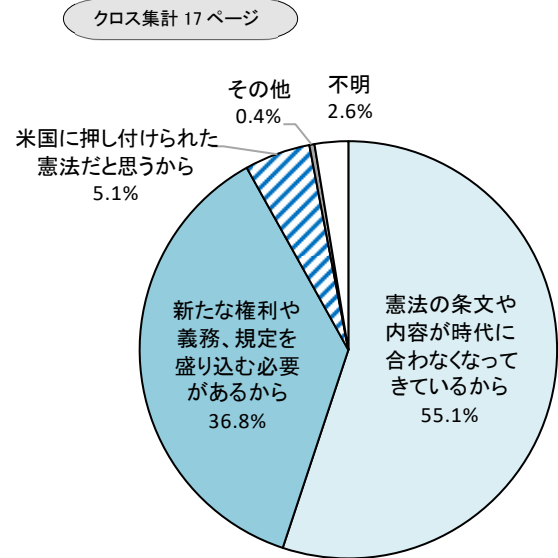
改正必要 理由は

問3 (問2で「① 改正する必要がある」「② どちらかといえば改正する必要がある」とお答えの方にお尋ねします) そう思う最も大きな理由は何ですか

◆「時代に合わなくなっている」55%

「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」が55.1%で最多。次いで「新たな権利や義務、規定を盛り込む必要があるから」が36.8%。この2つで9割強を占め、「米国に押し付けられた憲法だと思うから」は5.1%。

年代別にみると、唯一60代は「新たな権利や義務、規定を盛り込む必要があるから」(49.1%)が、「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」(43.6%)を上回った。



どの項目を議論すべきか

問4 (問2で「① 改正する必要がある」「② どちらかといえば改正する必要がある」とお答えの方にお尋ねします) 憲法を改正する場合、どの項目について議論すべきだと思いますか。次の中から、3つ以内に絞ってお答えください

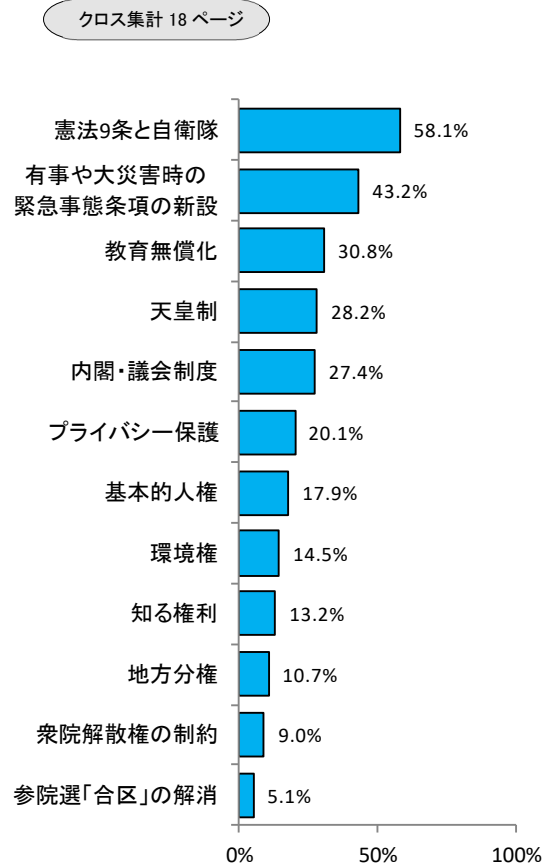
◆「9条と自衛隊」最多58%

「憲法9条と自衛隊」を選んだ人が58.1%と最も多い。次いで、「有事や大災害時の緊急事態条項の新設」43.2%、「教育無償化」30.8%。

自民党の憲法改正案4項目は、①9条への自衛隊明記②緊急事態条項の新設③参院選「合区」解消④教育充実。問4で参院選「合区」の解消は5.1%だった。

この他、「天皇制」28.2%、「内閣・議会制度」27.4%、「プライバシー保護」20.1%と20%超は計6項目。

男女別にみると、男性は「憲法9条と自衛隊」が70.4%、「有事や大災害時の緊急事態条項の新設」は39.2%。女性はそれぞれ44.0%、47.7%と順位が逆だった。年代別では、30代は「有事や大災害時の緊急事態条項の新設」「教育無償化」がいずれも51.5%で最多。他の年代は「憲法9条と自衛隊」が最も多かった。



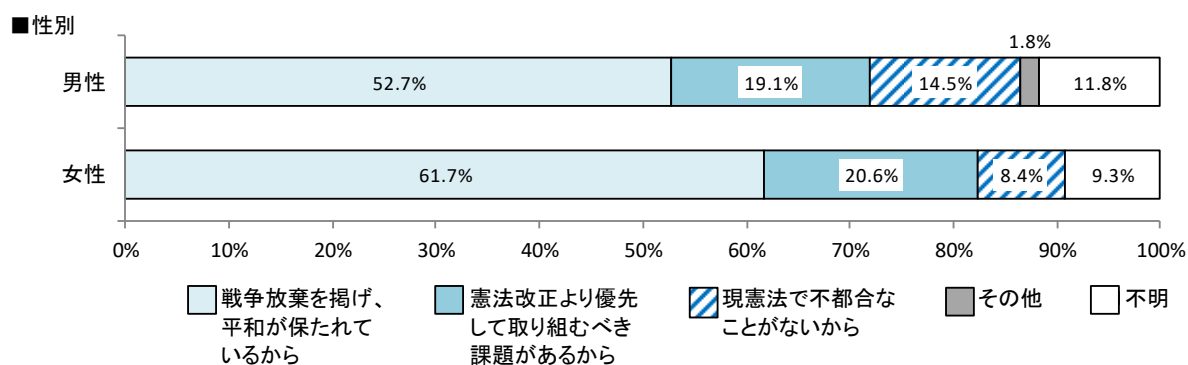
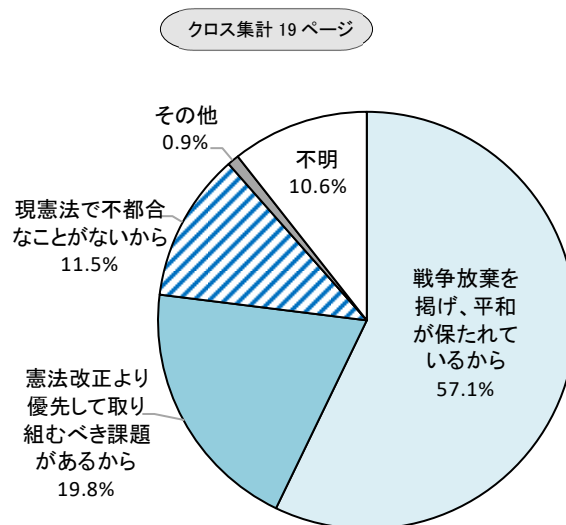
改正不要 理由は

問5 (問2で「③ どちらかといえば改正する必要はない」「④ 改正する必要はない」とお答えの方にお尋ねします) そう思う最も大きな理由は何ですか

◆「平和が保たれているから」57%

「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」が57.1%で最も多い。次いで、「憲法改正より優先して取り組むべき課題があるから」が19.8%、「現憲法で不都合なことがないから」が11.5%。

「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」を挙げたのは、男性が52.7%に対し、女性は61.7%と9.0ポイント高い。職業別では、事務系、技術系従事者が74.4%と高かった。



9条への自衛隊明記

問6 憲法9条(※2)は、「戦争放棄」や「戦力の不保持」を定めています。あなたは、現在の憲法9条に、新たに自衛隊の存在を明記することに賛成ですか、反対ですか(※2)は条文43ページ参照

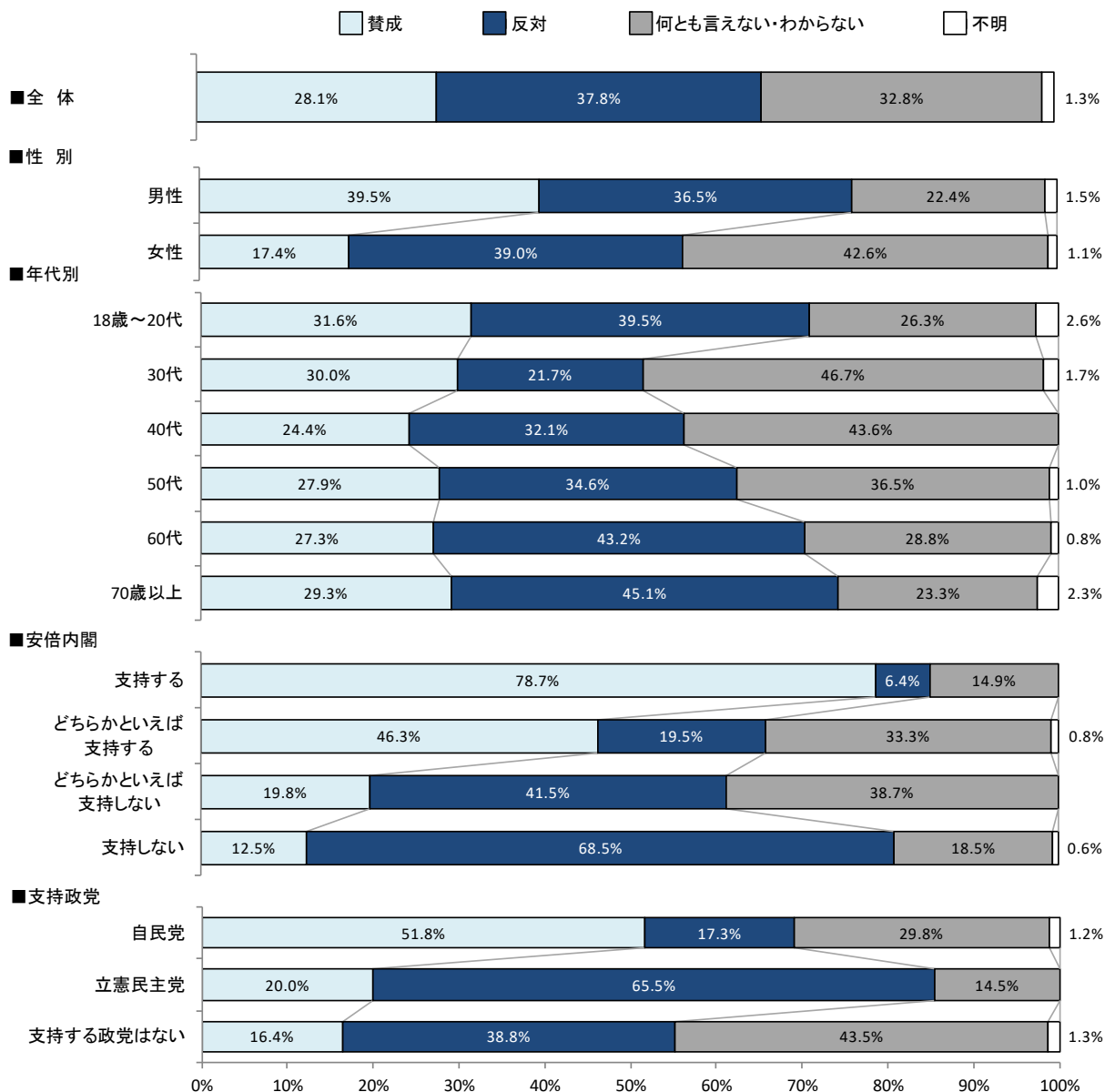
◆ 賛成 28% 反対 38%

クロス集計 20 ページ

自民党案は9条への自衛隊明記を提起している。今回の調査では、明記「賛成」が28.1%に対し、「反対」が37.8%と9.7ポイント高い。ただ、「何とも言えない・わからない」も32.8%。世論は明確には定まっていない。

男女別にみると、男性は、賛成39.5%、反対36.5%と3.0ポイントの小差ながら賛成が上回った。これに対し、女性は、賛成17.4%、反対39.0%と反対が2倍強に達し、何とも言えない・わからないが42.6%で最多。年代別は、30代が賛成30.0%、反対21.7%と唯一賛成が上回り、60代、70歳以上は反対がそれぞれ43.2%、45.1%と高めだった。

安倍内閣支持・不支持の別(4段階)にみると、「支持する」層は賛成が78.7%、「支持しない」層は反対が68.5%と明確に割れた。支持政党別で、自民支持層は賛成が51.8%に対し、立憲民主支持層は反対が65.5%。支持政党なし層は、賛成16.4%、反対38.8%。



9条への自衛隊明記 賛成の理由

問7 (問6で「① 賛成」とお答えの方にお尋ねします) 賛成する最も大きな理由は何ですか

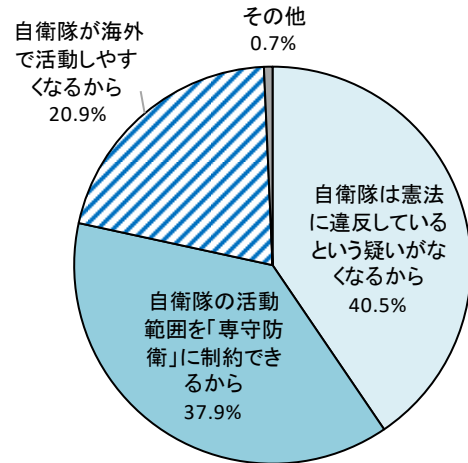
◆ 「違憲の疑いなくなる」41% 「『専守防衛』に制約できる」38%

クロス集計 21 ページ

「自衛隊は憲法に違反しているという疑いなくなるから」が40.5%で最も多い。

「自衛隊の活動範囲を『専守防衛』に制約できるから」が37.9%で続いており、活動の歯止めになるからとの理由も大きい。これに対し、「自衛隊が海外で活動しやすくなるから」を挙げたのは20.9%。

自民党支持層では、「『専守防衛』に制約できる」「海外で活動しやすくなる」がそれぞれ28.7%、27.6%と拮抗。支持政党なし層はそれぞれ47.4%、13.2%と大きな差があった。



9条への自衛隊明記 反対の理由

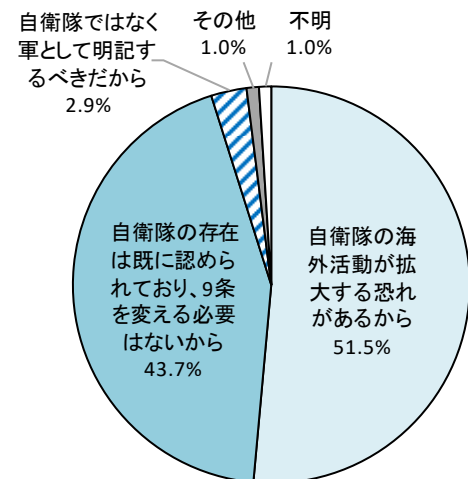
問8 (問6で「② 反対」とお答えの方にお尋ねします) 反対する最も大きな理由は何ですか

◆ 「海外活動が拡大する恐れ」52%

クロス集計 22 ページ

「自衛隊の海外活動が拡大する恐れがあるから」が51.5%と過半数に達し、警戒感の強さを示した。「自衛隊の存在は既に認められており、9条を変える必要はないから」も43.7%。自衛隊としてではなく、「軍として明記するべきだから」を選んだのは2.9%だった。

年代別にみると、60代は「海外活動が拡大する恐れがある」「存在は既に認められており、9条を変える必要はない」がいずれも49.1%で同率だが、他の年代は「海外活動が拡大する恐れがある」が上回り、18歳～20代、30代は6割に上った。



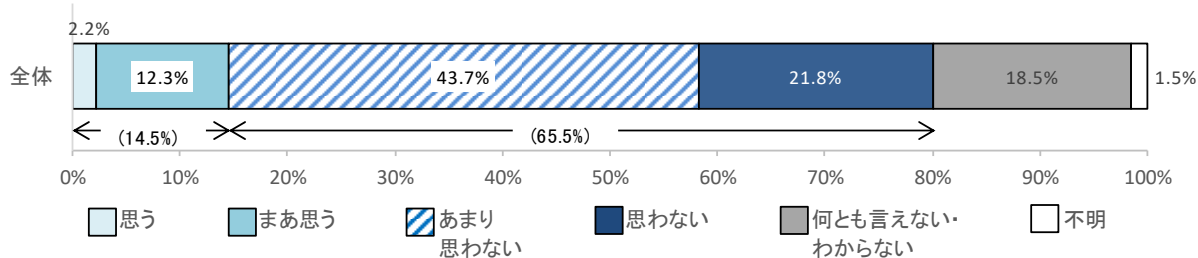
地方の権限や財源

問9 憲法は「地方自治」の章を設け、92条では「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨(※3)に基づいて、法律でこれを定める」と規定しています。あなたは、地方に十分な権限や財源が保障されていると思いますか
 (※3)は44ページ参照

◆十分保障されていると「思わない」計66%

クロス集計 23 ページ

地方自治の本旨とは何か、憲法は具体的に規定していないが、地方の現状として、十分な権限や財源が保障されていると「思う」との回答はわずか2.2%で、「まあ思う」の12.3%と合わせても計14.5%。「あまり思わない」が最多の43.7%で、「思わない」の21.8%と合わせ計65.5%に上る。



地方自治への住民の参画や地域主権

問10 憲法に、地方自治への住民の参画や、地域主権をうたう条文を盛り込む、という考えについて、あなたは、どう思いますか

◆「憲法は変えず」53% 「新たに盛り込む」11%

クロス集計 24 ページ

「憲法は変えず、他の法律や制度を充実させればよい」が52.7%と過半数。「憲法を変えて、新たに盛り込むべきだ」は11.2%。地方自治への住民の参画や地域主権は求められるとしても、憲法の改正まで必要との意見は少数だ。

